

金沢市グリーン購入方針

(平成14年6月3日決定)
最終改正令和7年4月1日

1. 目的

この方針は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき、持続可能な循環型社会の実現を推進するため、金沢市が行う環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務の調達（以下「グリーン購入」という。）を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めるものとする。

2. 適用範囲

この方針の適用範囲は、原則として市の全機関を対象とする。

3. グリーン購入における基本的な考え方

(1) 物品等の購入に当たっては、資源採取から製造、使用、廃棄までに至る物品等のライフサイクル全体について、環境負荷の低減が可能かどうかを考慮して購入する物品等を選択する。

(2) 具体的な選択の基準は、次のとおりとする。

① 環境や人の健康に影響を与えるような物質の使用や排出が削減されていること（環境汚染物質等の削減）。

有害な化学物質、重金属、オゾン層破壊物質等のように、大気・水・土壌等環境中に排出されると人を含めた生態系に悪影響を生ずるおそれのある物質については、使用量が削減され、他の物質で代替されていることを考慮する。

また、燃焼プロセス等で生成され排出される窒素酸化物(NO_x)やダイオキシン等の有害物質についても、生成・排出をできる限り抑えるよう設計されているかどうかを考慮する。

② 資源やエネルギーの消費が少ないこと（省資源・省エネルギー）。

金属資源や化石燃料等の資源の中には、今のままの利用を続ければ、あと数十年で枯渇するものが少なくない。また、石油や石炭等の化石燃料を使用すると、主要な温室効果ガスである二酸化炭素(CO_2)を大気中に放出し、地球温暖化を加速する。そこで、少ない資源やエネルギーで製造され、流通段階や使用中に資源やエネルギーの消費量が少ないことを考慮する。

③ 再生可能な天然資源を持続可能に利用していること（天然資源の持続可能な利用）。

森林等の天然資源は、成長量の範囲内で利用する限りは枯渇することのない再生可能な資源である。こうした資源を使用する場合、生態系に与える影響を最小限に抑え、適切な資源管理を行う等持続可能な利用がなされているかどうかを考慮する。

④ 長期間の使用ができること（長期使用性）。

貴重な資源やエネルギーを使ってつくられた製品は、可能な限り長期にわたって使用でき、容易に廃棄物にしないことが必要である。そこで、耐久性、修理や部品交換

の容易さ、保守・修理サービスの充実度と期間の長さ、機能拡張性やアップグレード可能性等を考慮する。また、頻繁な買い替えを促すようなモデルチェンジを控えているかどうかを考慮する。

⑤ 再使用が可能であること（再使用可能性）。

製品や部品をそのままの形状で同じ用途に使用する再使用（リユース）は、一般的にリサイクルより環境負荷が小さいと考えられる。そこで、製品が再使用可能であるように設計されていること、さらに、使用済み製品が回収され、再使用されるシステムがあることを考慮する。

⑥ リサイクルが可能であること（リサイクル可能性）。

再使用できないものについては、素材ごとに分離・分解・分別し、材料としてさまざまな用途にリサイクルすることが望まれる。そこで、製品にリサイクルしやすい素材を使用していること、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされていること、さらに、使用済み製品が回収され、リサイクルされるシステムがあることを考慮する。

⑦ 再生材料や再使用部品を用いていること（再生材料等の利用）。

再生された材料や部品を利用した製品を選んで購入することは、一般的には、省資源、廃棄物の削減、資源回収の促進等に貢献する。また、耐久消費財の中には、回収された後、一部の消耗部品や故障箇所を交換するだけでほとんどの部分をそのまま利用して製造される製品もあるので、そうした製品であるかどうかを考慮する。

⑧ 廃棄されるときに適正な処理・処分が容易なこと（処理・処分の容易性）。

製品は、長期使用、再使用、リサイクルを徹底しても、最終的に焼却処理や埋立処分されるものが出てくる。そこで、可燃・不燃性材料の分解性、有害物質の分別除去の容易性、焼却施設や埋立処分場への負荷等に配慮して設計されている製品かどうかを考慮する。

4. グリーン購入対象品目

（１） グリーン購入の対象となる物品の種類（以下「グリーン購入対象品目」という。）は次のとおりとする。

番号	グリーン購入 対 象 品 目	品目数	品 名
1	紙 類	7	P P Cペーパー（コピー用紙）、フォーム紙、インクジェットカラープリンタ用塗工紙、塗工されていない印刷用紙、塗工されている印刷用紙、トイレットペーパー、ティッシュペーパー
2	文 具 類	8 5	
3	オフィス家具等	1 2	いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローパーパーティション、コートハンガー、傘立て、掲示板、黒板、ホワイトボード、個室ブース、ディスプレイスタンド

4	○ A 機 器	1 9	コピー機、電子計算機、プリンタ、プリン複合機、ファクシミリ、スキャナ、磁気ディスク装置、ディスプレイ、シュレッダー、デジタル印刷機、記録用メディア、一次電池又は小形充電式電池、電子式卓上計算機、トナーカートリッジ、インクカートリッジ、掛時計、プロジェクタ、複合機、拡張性のあるデジタルコピー機
5	移 動 電 話 等	3	携帯電話、PHS、スマートフォン
6	家 電 製 品	1 4	電気冷蔵庫、電気冷凍庫、電気冷凍冷蔵庫、電気便座、電子レンジ、エアコンディショナー（家庭用・業務用に分割）、ガスヒートポンプ式冷暖房機、ストーブ、ヒートポンプ式電気給湯器、ガス温水機器、石油温水機器、ガス調理機器、テレビジョン受信機
7	照 明	3	LED照明器具、LEDを光源とした内照式表示灯、電球形LED ランプ
8	自 動 車 等	8	乗用車、小型バス、小型貨物車、バス等、トラック等、トラクタ、乗用車用タイヤ、2サイクルエンジン油
9	消 火 器	1	消火器
1 0	制服・作業服等	4	制服、作業服、帽子、靴
1 1	インテリア・寝装寝具	1 1	カーテン、布製ブラインド、タフテッドカーペット、タイルカーペット、織じゅうたん、ニードルパンチカーペット、毛布、ふとん、ベッドフレーム、マットレス、金属製ブラインド
1 2	作 業 手 袋	1	作業手袋
1 3	その他繊維製品	7	集会用テント、ブルーシート、防球ネット、旗、のぼり、幕、モップ
1 4	設 備	1 1	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、燃料電池、生ゴミ処理機、エネルギー管理システム、節水機器、日射調整フィルム、テレワーク用ライセンス、Web 会議システム、給水栓、低放射フィルム
1 5	災害備蓄用品	1 1	ペットボトル飲料水、アルファ化米、乾パン、レトルト食品、非常用携帯燃料、保存パン、栄養調整食品、フリーズドライ食品、携帯発電機、非常用携帯電源、備蓄用作業服
1 6	公 共 工 事	7 0	資材、建設機械、工法、目的物
1 7	役 務	1 8	省エネルギー診断、食堂、自動車専用タイヤ更生、自動車整備、庁舎管理、植栽管理、加煙試験、清掃、タイルカーペット洗浄、機密文書処理、害虫防除、輸配

			送、旅客輸送、庁舎等において営業を行う小売業務、クリーニング、飲料自動販売機設置、引越輸送、印刷機能等提供業務
18	その他	3	※野菜、※米、※カラス等防止ネット

※印は金沢市独自設定品目

(2) グリーン購入対象品目の判断の基準は、「金沢市グリーン購入対象品目判断基準」のとおりとする。

(3) 役務の「印刷」・「会議運営」の取扱いについて

「印刷」については、印刷用紙の総合評価指標方式の導入に伴う供給量及び適用範囲等の検討が必要となるため、引き続き当分の間、対象品目から除外する。

「会議運営」については、タブレット等の利用環境が未整備であり、委員に公共交通機関の利用を依頼することが困難なため、引き続き当分の間、対象品目から除外する。

5. 物品購入の原則

(1) グリーン購入対象品目に選定されている物品等を購入しようとするときは、「金沢市グリーン購入対象品目判断基準」に定める判断基準を満たす製品を購入する。

(2) グリーン購入対象品目以外の物品等を購入しようとするときは、できる限り環境負荷の少ない物品等を購入する。

6. グリーン購入目標

毎年度、物品等の購入に関し、当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案し、グリーン購入目標を定めるものとする。

7. 実績の公表

グリーン購入対象品目については、毎年度、各品目毎に購入実績を集計し、その結果を公表する。

令和7年度金沢市グリーン購入目標

令和7年度におけるグリーン購入対象品目にかかる判断基準を満たす物品の購入目標は下記のとおりとする。

グリーン購入 対 象 品 目	購 入 目 標	特 記 事 項
紙類、文具類、オフィス家具等、OA機器、移動電話等、家電製品、照明、自動車等、消火器、制服・作業服等、インテリア・寝装寝具、作業手袋、その他繊維製品、災害備蓄用品	・当該年度の購入総量に占める基準を満たす割合は100%とする。	
公共工事・役務・設備	・特に目標は設定しないが、可能な限り、基準を満たす資材、建設機械、工法、目的物を調達する。	・「石川県リサイクル認定製品」を優先的に使用する。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜については、特に目標は設定しないが、可能な限り、基準を満たす物品を購入する。 ・米については、当該年度の購入総量に占める基準を満たす物品の割合は100%とする。 ・カラス等防止ネットについては、当該年度の購入総量に占める基準を満たす物品の割合は100%とする。 	